

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社ジオレ・ジャパン

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
[流動資産]	1,887,502,758	[流動負債]	715,089,536
現金及び預金	681,962,155	買掛金	276,562,063
売掛金	1,070,865,665	未払金	303,806,819
副産物	34,725,000	未払法人税等	1,043,000
仕掛品	25,078,910	契約負債	356,588
貯蔵品	56,964,283	預り金	1,157,740
未収入金	6,869,312	未払費用	2,277,626
前払費用	11,037,433	賞与引当金	6,313,100
[固定資産]	3,317,565,000	1年以内返済予定長期借入金	68,000,000
有形固定資産	3,296,272,874	未払消費税等	55,572,600
建物	728,460,832	[固定負債]	3,542,887,011
建物付属設備	168,284,943	長期借入金	3,452,000,000
構築物	653,839,770	割賦未払金	29,021,334
機械装置	2,271,733,617	退職給付引当金	1,418,300
車両運搬具	32,140,950	繰延税金負債	1,017,712
工具器具備品	47,085,557	資産除去債務	59,429,665
土地	1,500,869,420	負債合計	4,257,976,547
一括償却資産	690,118	<b>純資産の部</b>	
減価償却累計額	△ 2,603,420,333	[株主資本]	947,091,211
建設仮勘定	496,588,000	資本金	100,000,000
無形固定資産	87,711	資本剰余金	835,000,000
電話加入権	59,124	資本準備金	835,000,000
施設利用権	28,587	利益剰余金	12,091,211
投資その他の資産	21,204,415	その他利益剰余金	12,091,211
出資	5,000,000	繰越利益剰余金	12,091,211
差入保証金	788,700	(うち当期純利益)	242,125,677
長期前払費用	14,415,715	純資産合計	947,091,211
関係会社株式	1,000,000	負債及び純資産合計	5,205,067,758
資産合計	5,205,067,758		

## 個別注記表

### 1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

総平均法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、建物については定額法又は旧定額法を、平成28年度4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は主に、土壌汚染の浄化サービスを提供しております。

当該サービスの提供については、汚染土壌の浄化が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、浄化が完了した時点で収益を認識しております。

### 2. (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	18,700	-	-	18,700

#### (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

当該事業年度の末日における自己株式はありません。

#### (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当該事業年度中に行った剰余金の配当はありません。